

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年12月20日

【事業年度】 第18期(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル竪富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 前川 隆

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル竪富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 前川 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月
売上高 (千円)	19,660,849	15,745,811	17,044,865	22,772,091	25,773,612
経常利益 (千円)	3,766,669	2,000,143	1,659,979	4,595,768	6,341,367
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,156,556	1,785,558	1,217,787	3,281,841	4,810,151
包括利益 (千円)	2,346,866	1,426,956	2,341,117	3,344,845	4,289,998
純資産額 (千円)	15,471,639	16,385,821	16,853,890	19,862,437	23,319,646
総資産額 (千円)	22,912,079	21,051,994	24,196,222	28,756,797	31,415,939
1株当たり純資産額 (円)	1,255.89	1,369.05	1,536.95	1,835.75	2,224.18
1株当たり当期純利益 (円)	192.45	163.61	113.73	311.03	456.89
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.0	70.5	67.8	67.3	74.2
自己資本利益率 (%)	16.6	12.4	7.8	18.4	22.6
株価収益率 (倍)	4.8	5.9	11.1	7.1	4.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,821,339	1,449,336	4,217,104	5,457,152	9,236,963
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,404,308	3,678,144	3,427,681	2,070,713	6,787,864
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	927,545	1,440,929	784,218	676,535	1,150,570
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,088,775	4,184,355	4,501,430	7,214,123	8,300,995
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	295 〔96〕	321 〔107〕	336 〔105〕	345 〔111〕	356 〔104〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 当社は、第18期より役員向け株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、第18期の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、第18期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

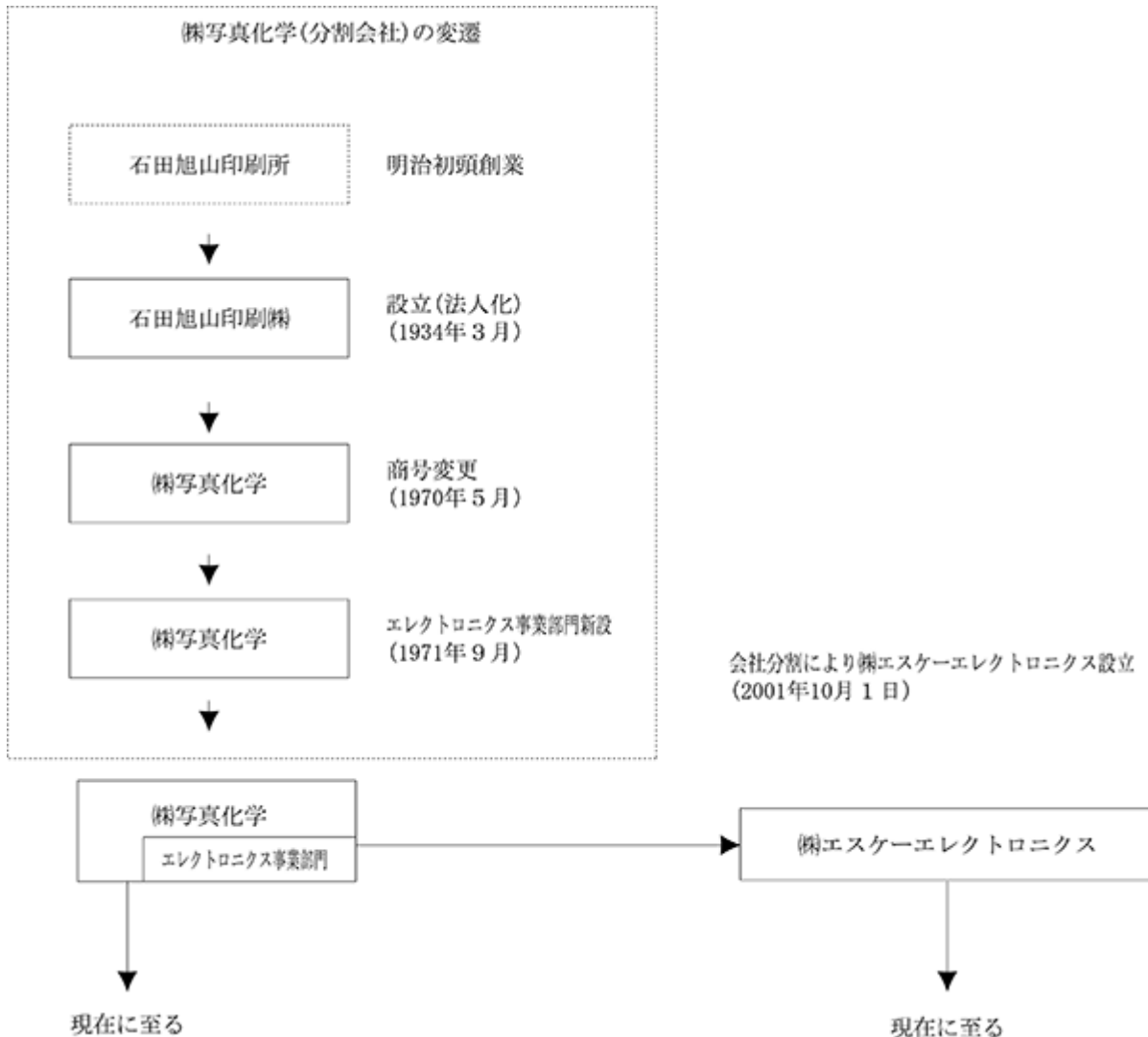
回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月
売上高 (千円)	16,542,903	12,078,792	13,274,255	17,914,186	20,837,920
経常利益 (千円)	3,113,686	415,707	1,313,769	3,052,890	4,761,681
当期純利益 (千円)	1,826,285	1,177,730	635,249	2,189,491	3,756,570
資本金 (千円)	4,109,722	4,109,722	4,109,722	4,109,722	4,109,722
発行済株式総数 (株)	11,368,400	11,368,400	11,368,400	11,368,400	11,368,400
純資産額 (千円)	12,555,884	13,357,373	13,706,347	15,541,565	18,987,171
総資産額 (千円)	19,363,960	16,889,601	20,521,383	23,835,087	25,878,980
1株当たり純資産額 (円)	1,127.87	1,232.46	1,284.00	1,475.28	1,810.96
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	18 ( )	18 ( )	15 ( )	17 ( )	35 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	162.98	107.92	59.33	207.50	356.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.8	79.1	66.8	65.2	73.4
自己資本利益率 (%)	15.5	9.1	4.7	15.0	21.8
株価収益率 (倍)	5.7	8.9	21.3	10.7	5.3
配当性向 (%)	11.0	16.7	25.3	8.2	9.8
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用量〕 (名)	196 〔76〕	200 〔84〕	209 〔86〕	214 〔90〕	226 〔90〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	59.3 (108.4)	62.8 (103.9)	82.8 (134.3)	144.0 (148.9)	125.9 (133.5)
最高株価 (円)	1,905	1,198	1,469	2,765	2,421
最低株価 (円)	860	507	840	1,159	1,416

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第15期の1株当たり配当額18円には、記念配当3円を含んでおります。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
4 従業員数は就業人員数を表示しております。  
5 当社は、第18期より役員向け株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、第18期の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、第18期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。  
7 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 2 【沿革】

当社は、2001年10月1日に株式会社写真化学のエレクトロニクス事業部門に属する権利義務を承継し、会社分割により設立いたしました。

この会社分割は、これまで多角的な事業展開を行ってきた株式会社写真化学が、各々の業界に対し機動的な事業運営を行い、かつ事業特性を生かした経営に特化することで、各会社の企業価値を高めることを目的としたものであります。



当社の設立以後の企業集団に係る経緯は、以下のとおりであります。

年月	概要
2001年10月	(株)写真化学のエレクトロニクス事業部門を会社分割により独立させ、京都市上京区に当社を設立。
2002年5月	台湾に大型フォトマスクの製造・販売会社として、連結子会社「頂正科技股份有限公司」を設立。
2002年9月	久御山事業所(現：京都工場)において「ISO14001」認証取得。
2003年9月	日本証券業協会(現：東京証券取引所)に店頭登録銘柄として登録。
2004年7月	頂正科技股份有限公司において「ISO9001」認証取得。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、大阪証券取引所JASDAQ(現：東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
2005年1月	久御山事業所(現：京都工場)に世界初の第8世代対応の新工場竣工。
2005年11月	韓国に大型フォトマスクの販売会社として、連結子会社「SKE KOREA CO.,LTD.」を設立。
2008年11月	世界初の第10世代、第11世代対応の滋賀工場竣工。
2008年12月	頂正科技股份有限公司において「ISO14001」認証取得。
2009年3月	世界初の第10世代用フォトマスクの生産、出荷開始。
2010年9月	中国に販売会社として、「愛史科電子貿易(上海)有限公司」(現：連結子会社)を設立。
2011年11月	滋賀工場において、「ISO14001」拡張認証取得。
2012年11月	京都工場において「OHSAS18001」認証取得。
2013年12月	台湾に頂正科技股份有限公司の営業拠点として、台北支社を開設。
2014年7月	各種オフセット印刷向けガラスドライエッチング版の販売を開始。
2014年10月	京都府から「第二種医療機器製造販売業」の業許可を取得。
2015年7月	株式の取得及び第三者割当増資の引受けにより「株式会社清原光学」(2019年6月全株式を譲渡)を子会社化。
2016年6月	高度管理医療機器等販売業・貸与許可証取得(医療機関QMS)
2017年6月	「電気刺激装置 W I L M O」の販売開始。
2018年6月	「ピッキングタグ」の販売開始。
2019年3月	本社、京都工場において「ISO13485」認証取得。

(参考)

(株)写真化学における概要について記載いたします。

年月	概要
明治初頭	石田才次郎(当社取締役相談役石田敬輔の曾祖父)が銅版彫刻印刷を手掛け、石田旭山印刷所として事業開始。
1934年3月	石田旭山印刷(株)(現：(株)写真化学)を設立。
1937年5月	ガラススクリーン研究部門を分離(1943年10月、法人化により大日本スクリーン製造(株)(現(株)SCREENホールディングス)として設立)。
1964年3月	本店を移転(京都市上京区)。
1970年5月	商号を(株)写真化学に変更。
1971年9月	エレクトロニクス事業部門(現：当社事業)を新設。
1981年12月	久御山事業所(現：京都工場)を開設。
1988年3月	久御山事業所(現：京都工場)に新工場(現：当社大型フォトマスク事業)を増設。 世界初の大型E B描画装置を導入。
1995年9月	工場・設備を一新し、業界に先駆けて、800mmサイズの大型フォトマスク製造を実現。
1999年4月	電子事業部(現：当社大型フォトマスク事業)において「ISO9002(現・ISO9001)」認証取得。

### 3 【事業の内容】

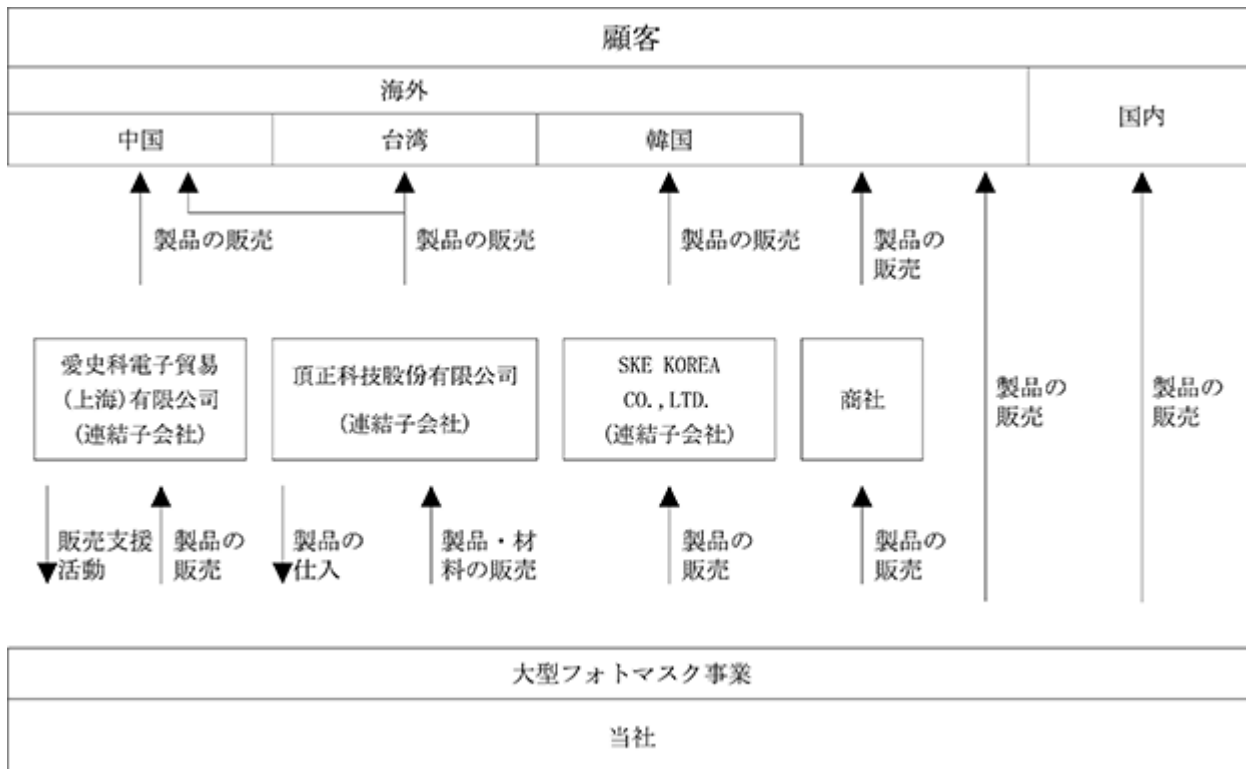
当社グループは、当社のほか、連結子会社である「頂正科技股份有限公司」(本社：台湾台南科学工業園區)、「SKE KOREA CO., LTD.」(本社：韓国忠清南道天安市)及び「愛史科電子貿易(上海)有限公司」(本社：中国上海市長寧区)の3社により構成されており、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

#### 大型フォトマスク事業

大型フォトマスク事業は、主にスマートフォンやパソコン、薄型テレビ等に使用される液晶パネルや有機ELパネルの製造過程で必要な原版であるフォトマスクの設計・製造・販売を行っております。

なお、フォトマスクとは液晶や有機ELの制御回路及び色を表現するカラーフィルターのパターンを基板に転写するために使われる原版で、液晶パネルや有機ELパネルの量産や新製品の開発、製造ラインの新設の際に必要となるものです。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 頂正科技股份有限公司	台湾台南科学工業園區	980,000千NT\$	大型フォトマスクの製造・販売	100.00	大型フォトマスク用材料等の販売 大型フォトマスク製品の仕入 役員の兼任 有
(連結子会社) SKE KOREA CO.,LTD.	韓国忠清南道天安市	1,100,000千KRW	大型フォトマスクの販売	100.00	大型フォトマスクの販売 役員の兼任 有
(連結子会社) 愛史科電子貿易(上海)有限公司	中国上海市長寧区	100百万円	大型フォトマスクの販売 その他電子製品の販売	100.00	大型フォトマスクの販売 役員の兼任 有

(注) 1 新台幣ドルは、NT\$と表示しております。

2 韓国ウォンは、KRWと表示しております。

3 頂正科技股份有限公司は特定子会社に該当いたします。

4 頂正科技股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,473,002千円
	(2) 経常利益	1,659,097千円
	(3) 当期純利益	1,267,154千円
	(4) 純資産額	7,964,454千円
	(5) 総資産額	9,960,547千円

5 株式会社清原光学は、2019年6月21日に株式をすべて譲渡しており、連結の範囲より除外しております。

## 5 【従業員の状況】

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

## (1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
大型フォトマスク事業	302(85)
全社(共通)	54(19)
合計	356(104)

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
226(90)	43.3	11.7	8,463

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

3 平均勤続年数については会社分割後の勤続年数であります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「創造と調和」を経営の基本理念としております。社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い製品を作り出していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与できる企業となることを目指しております。

また、当社は、成長を続けるエレクトロニクス業界においてその事業環境の変化に適時的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、継続的な成長と収益を実現できる経営体質の確立を目指すとともに、今後もファインテクノロジーをベースにエレクトロニクス産業の一翼を担う社会的存在価値のある技術開発型企業として、社会に貢献してまいりる所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、フラットパネルディスプレイ用フォトマスク市場において、いかに収益を上げるかということを経営コンセプトに売上の確保と収益率の向上を見極めるために「売上高営業利益率」を経営指標としております。

#### (3) 経営環境及び対処すべき課題

フラットパネルディスプレイ業界におきましては、これまで、スマートフォンの表示部に主流として採用されている液晶パネルが、有機ELパネルへと移行が進んでいることを受けて、中国パネルメーカーを中心に、第6世代有機ELパネル工場への設備投資が行われ、有機ELパネルの生産能力が拡大しております。一方で、中国メーカーが新たに第10.5世代以上液晶パネル工場を稼働させるのに対し、韓国メーカーは液晶パネル工場を縮小し有機EL事業に注力する動きが出ていることにより、液晶パネル工場の再編が進む見通しです。

このような環境の中、当社グループでは次の4項目を経営課題として事業を推進してまいります。

##### 既存フォトマスク事業における収益力の向上

需要の拡大が見込まれる、第6世代を中心とした有機ELパネルの開発用フォトマスクにつきましては、京都・滋賀・台湾の3工場を効率的に稼働させることで、十分な納期対応力で受注を確保いたします。また、更なる高精細化が求められる有機ELパネルにつきましても、当期に導入した最新鋭の描画装置を最大限に活用し、お客様のご要望に応えてまいります。第10世代以上用のフォトマスクにつきましては複数の競合メーカーが参入しましたが、フォトマスク業界のパイオニアとしてこれまで培ってきた長年の実績や技術力を基に品質を向上させるとともに、先行企業としての価格競争力などを活かして差別化を進めてまいります。

##### 新規事業立ち上げによる収益基盤の拡大

当社グループは、フォトマスク事業以外の新たな事業の構築が急務であると考え、現在、プリントドエレクトロニクス分野、RFID分野、ヘルスケア分野の事業化に向けて取り組んでおります。

プリントドエレクトロニクス分野につきましては、従来取り組んできたプリントド市場に加え、今後大型化・高精細化への展開が期待されるインプリント市場も視野に入れながら、研究開発を継続してまいります。

RFID分野につきましては、前期に販売を開始したピッキングタグの拡販を進めることに加え、当社独自製品である極小タグや、RFIDを使用した新たな自社製品の開発に努めてまいります。

ヘルスケア分野につきましては、当期に引き続き「電気刺激装置 WILMO」の拡販に努めてまいります。特に薬事認証を取得済みの台湾におきましては、大学や医療機関への営業活動を積極的に行ってまいります。加えて、有望市場である中国での薬事認証取得にも注力いたします。また、取扱製品の拡充や、新たな自社製品の開発に積極的に取り組んでまいります。



#### 関連子会社によるグループ力の向上

台湾子会社に最新の製造設備を導入することで高精細化を図るとともに、京都工場・滋賀工場からの生産技術の横展開および技術メンバーの交流を進めることで、高付加価値フォトリソの製造技術力を高めてまいります。また、中国における事業活動の拡大を目的とした日本・台湾・中国の三拠点間での連携を深め、当社グループとしての総合力の向上を目指してまいります。

#### 持続的成長を支える経営基盤の強化

当社グループの今後の成長を促し、企業価値を向上させるため、海外子会社を含めたグループガバナンスの強化を図るとともに、人材育成を推進するための風土の醸成、自己成長を支えるためのサポート体制の充実、管理職における後継者育成を行ってまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 需要動向について

当社グループが製造・販売する大型フォトマスクに関する需要は、当社グループの顧客であるパネルメーカーの設備投資動向や生産・開発動向に影響を受けることから、国内外の経済情勢や市況の下降局面、又は顧客の経営方針や経営環境の変化により変動すると考えられ、その変動が大きい場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 競争環境について

当社グループが属する大型フォトマスク市場においては、主要顧客であるパネルメーカー間による技術競争、コストダウン圧力により、当社グループと競合他社との間で日常的に厳しい競争環境が発生しております。当社グループでは、競争優位を確保するため、生産性向上や納期短縮、部材調達コスト低減及び固定費削減などの経営努力を強力に推進しておりますが、今後、当社グループの想定した以上に競争環境が厳しくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 設備投資による影響について

大型フォトマスク事業の成長において設備投資の継続実施は不可欠なものであります。その際には、将来の需要を予測し、これに見合った生産能力を実現できるよう設備投資を実施しておりますが、当社グループの予測した需要の増加が得られないことによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 海外での事業展開について

当社グループの当連結会計年度における海外売上高は239億25百万円(間接輸出含む)となっており、連結売上高総額に対する割合は、92.8%となっております。今後も韓国、台湾、中国等の海外市場の拡大が見込まれ、海外企業への売上高は増加することが予想されます。日本と韓国、米国と中国の国家間の関係において、政治的、経済的リスクがあり、関係が急速に悪化する可能性があります。また、国際税務に関する考え方の変化により、移転価格税制等に対する見解が変更される可能性もあります。このような現地での社会的あるいは経済的環境の変化が生じた場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 固定資産の減損損失計上について

当社グループが保有する製造装置等の固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果、減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 少数取引先への依存について

大型フォトマスク事業においては、当社グループの販売上位4社への販売依存度は高く、また、主要な仕入先は、高品質な主材料を生産するメーカー及び生産設備メーカーに限られております。当社グループとこれらの取引先とは良好な関係を保っておりますが、このような取引関係が困難になった場合、あるいは、良好な関係は維持しつつも、これら主要顧客からの受注が想定以上に減少、もしくは主要な仕入先からの購入が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (7)新規事業や新製品開発について

当社グループでは、フォトマスク事業につづく新規事業を立ち上げて収益基盤を拡大することに取り組んでおります。新規事業が安定して収益を生み出すまでには、一定の期間と投資が必要となりますが、事業環境の急激な変化により当社が予想した通りに新規事業が進展しなかった場合には、投資が回収できず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 生産・開発拠点について

当社グループは、生産・開発拠点を国内（京都府・滋賀県）及び台湾（台南）と、大型フォトマスクの販売先であるパネルメーカーが集中する東アジアに集約することで、効率的な生産・開発体制を構築し、製品の品質、精度、価格競争力等を高めてまいりました。しかしながら、当該地域は地震等の災害発生リスクが高いことにより、主要な生産設備には免震装置を設置するなどの対策を講じております。また、生産設備においては、定期的なメンテナンスやリプレイス等の老朽化対策を行い継続的な生産活動の維持、向上に努めておりますが、当社グループの想定を超えた大規模地震等の災害の発生や予期せぬ重大な装置トラブル、労働災害の発生により、当社グループの生産・開発体制に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 自然災害、事故等について

当社グループでは、地震、風水害、火災、落雷の他、大規模事故、爆発、紛争、テロ行為、広域疾病その他緊急対応が必要な場合に、人命、会社資産、業務の維持・継続を図り、迅速的確な対応を可能とするための事業継続計画を設定し、自然災害、事故等に備えておりますが、当社グループの想定を超えた災害の発生により、当社グループ及び取引先の事業活動に直接的又は間接的な被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 知的財産について

当社グループは、フラットパネルディスプレイ用フォトマスクメーカーの先駆者として、製品競争力強化のために技術・ノウハウ・知的財産権等を蓄積しております。これらの保全には細心の注意を払っておりますが、第三者により侵害される、あるいは当社の認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (11) 人材育成及び確保について

当社グループは、技術開発型企業であることから、顧客や市場のニーズに適合した製品開発が不可欠であり、持続的成長を支える経営基盤の強化を図るためにも、優秀な人材を確保する必要があります。当社グループでは、幅広い基礎知識と豊富な経験を持つ人材を多数確保しており、また継続的に教育・研修を行い、当社グループを支える次世代の中核人材育成を強化しておりますが、有能な人材の確保及び育成ができなかった場合、あるいは当社グループの人材が社外に流出した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (12) 情報セキュリティについて

当社グループは、顧客との信頼関係、社会的信用、技術競争力の維持・強化を目的として、当社グループが保有する情報資産の保護に努めるため、情報セキュリティポリシーに基づく社内規程の整備、教育・研修の実施並びに内部監査の実施などにより、強固な情報セキュリティ管理体制を構築しておりますが、コンピューターウィルスの感染や不正アクセス、その他の不測の事態により、これらの情報が流出した場合、社会的信用の低下や多額の賠償費用等の負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (13) 戦略的提携、投資及び企業買収について

当社グループでは、企業競争力の強化や収益性の向上のために、先行的な設備投資や他企業との協業、買収を実施する可能性があります。とりわけ企業買収においては、さまざまな角度から十分な検討を行います。買収後に事業計画通りに進捗しない場合は、当社グループの財政状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (14) 原材料の調達について

当社グループの製品である大型フォトマスクの主要素材は、合成石英を原材料としたマスクブランクスであります。当社グループでは、複数のサプライヤーと契約を締結し、安定的な調達を心がけておりますが、急激な市場変動や取引量あるいは調達価格の変動などにより、材料調達の遅延、数量不足又は調達コストが増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (15) 係争・紛争について

当社グループの事業活動にあたっては、内部統制を強化し、法令遵守、コンプライアンスの強化、各種リスクの低減に努めると共に、必要に応じて弁護士等の外部専門家の助言等を受けております。しかしながら、法令などの違反の有無にかかわらず訴訟を提起される可能性があり、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (16) 為替変動の影響について

当社グループにおける海外取引は円建てを基本としており、外国通貨の為替相場変動によるリスクは限定されておりますが、海外の連結子会社の事業拡大に伴う取引増加、今後の外貨建取引の拡大及び大幅な為替相場変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (17) 製造物責任について

当社グループが取り扱うすべての製品・商品について製造物責任賠償のリスクが内在しております。特に、新規事業として取り組んでおりますヘルスケア分野では、管理医療機器である「電気刺激装置WILMO」を販売しており、この製品に何らかの問題が発生した場合には、人体への影響、被害を考慮して自主回収を行うことがあり、その場合には回収に時間及び多大の費用を要し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (18) 環境問題について

当社グループでは、環境問題への取り組みは企業価値向上につながる重要な企業活動の一つであると考え、エネルギー使用量削減や廃棄物削減、社内講演会の開催や環境関連施設の見学等、事業活動における環境負荷を低減するため、さまざまな環境保全活動を行っておりますが、恒久的に環境問題を発生させないとの保証はなく、それが生じた場合、多額の費用負担の発生及び企業イメージの悪化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (19) 反社会的勢力との取引について

当社グループは、反社会的勢力との関係が疑われる者との取引を排除すべく、新規の取引に先立ち、反社会的勢力との関係に関する情報の有無の確認や反社会的勢力ではないことの表明及び確約書の締結をするなど、反社会的勢力とのあらゆる取引を排除すべく必要な手続きを行っています。しかしながら、当社グループの厳格なチェックにもかかわらず、反社会的勢力との取引を排除できない可能性があります。このような問題が認められた場合、対策費用の増大、監督官庁等による処分・命令、社会的な評判の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

###### a. 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて26億59百万円増加し、314億15百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億98百万円減少し、80億96百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べて34億57百万円増加し、233億19百万円となりました。

###### b. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移したものの、米中通商問題の長期化や、海外経済の動向と各国の経済政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響などにより、不透明な状況が続きました。

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、中国で第11世代液晶パネル工場が稼働を開始し、テレビ用液晶パネルの生産能力が拡大しました。また、新たに複数の有機ELパネル工場が稼働を開始したことに加え、スマートフォンなどで有機ELパネルの採用が拡大したことにより、有機ELパネルの開発が活発に行われました。

フォトマスク市場の状況とそれに係る当社の取り組みにつきましては、中国において既に稼働を開始している第10.5世代液晶パネル工場に加え、新たに稼働を開始した第11世代液晶パネル工場により、活発になった第10世代以上用のフォトマスクの需要に対して、先行企業としての技術力と納入実績を最大限に活用し、シェア獲得に努めてまいりました。また、有機ELパネルの新製品開発や、新たな有機ELパネル工場の稼働開始に伴い、好調に推移した第6世代を中心とした有機ELパネル用のフォトマスク需要に対して、2017年9月期に導入した2台の描画装置を有効に活用し、受注を確保してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高257億73百万円（前期比13.2%増）、営業利益60億28百万円（前期比37.2%増）、経常利益63億41百万円（前期比38.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益48億10百万円（前期比46.6%増）と増収増益となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億86百万円増加し、83億円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、92億36百万円（前期は54億57百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益63億83百万円、減価償却費27億79百万円、売上債権の減少額26億89百万円、仕入債務の減少額4億14百万円、法人税等の支払額16億58百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、67億87百万円（前期は20億70百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67億11百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、11億50百万円（前期は6億76百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億円、自己株式の取得による支出2億78百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出5億14百万円によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

## a. 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
大型フォトマスク事業	16,866,512	107.5
合計	16,866,512	107.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
大型フォトマスク事業	25,060,086	112.3	1,074,912	57.3
合計	25,060,086	112.3	1,074,912	57.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## c. 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
大型フォトマスク事業	25,773,612	113.2
合計	25,773,612	113.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産エレクトロニクス㈱	5,680,272	24.9	5,787,288	22.5
China Star Optoelectronics Technology CO.,LTD.			4,151,545	16.1
SAMSUNG DISPLAY CO.,LTD.	3,155,062	13.9	3,684,071	14.3
Innolux Corporation	2,384,701	10.5	3,000,076	11.6

- 2 当該割合が100分の10未満である相手先別の販売実績につきましては、記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりであります。

a. 経営成績等の状況

1) 財政状態

(資産)

資産の増加は、主に受取手形及び売掛金が28億98百万円減少した一方で、増収増益に伴い現金及び預金が10億86百万円増加、有形固定資産が37億77百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の減少は、主に支払手形及び買掛金が5億1百万円減少し、長期借入金が3億円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加は、主に自己株式の取得及び処分により1億82百万円減少、為替換算調整勘定が5億58百万円減少、剰余金の配当により1億79百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を48億10百万円計上したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の67.3%から6.9%増加し、74.2%となりました。

2) 経営成績

当連結会計年度につきましては、中国向け第10世代以上用フォトマスクの需要が増加したことや、第8.5世代以下用フォトマスクの高付加価値製品の比率が高まり、全体のプロダクトミックスが大幅に改善されました。その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度から30億1百万円増加し、257億73百万円となりました。営業利益は、主に売上高の伸長に伴う利益の増加により、前連結会計年度から16億33百万円増加し、60億28百万円となりました。経常利益は、主に為替差益の影響で、63億41百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、利益の増加に伴い法人税等が増加したことで、48億10百万円となりました。また、目標とする経営指標である売上高営業利益率は前連結会計年度より4.1ポイント増加し、23.4%となりました。

3) キャッシュ・フロー

当該事項につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料費・外注加工費の支払いのほか、設備の維持に係る修繕費、人件費等の費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資によるものであります。

当社グループの運転資金及び設備投資資金は主として自己資金によって賄っており、必要に応じて借入れによる資金調達を実施しております。

当連結会計年度末における有利子負債の残高は7億50百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は83億円となっております。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループにおける当連結会計年度の研究開発活動は次のとおりであり、研究開発費の総額は392百万円であります。

##### (大型フォトマスク事業)

###### (1) 研究開発の目的及び体制

大型フォトマスク事業におきましては、大型化、高精細化、短納期化が進む顧客ニーズにタイムリーかつ確に対応することを目的として、当社技術開発本部と連結子会社である頂正科技股份有限公司が連携し、研究開発活動に取り組んでおります。また、顧客と直に接している営業本部の中に技術企画グループを設け、直近及び今後の顧客動向を技術開発本部に伝達し、実効的かつ効率的な研究開発活動につなげております。

###### (2) 研究開発のテーマ及び成果

当社グループにおいては、ディスプレイサイズの大型化や4K・8K化が進む薄型テレビ、高精細化や有機ELへのシフトが加速するスマートフォン、超高精細が求められるVR・ARなど、これまで以上に市場からの高精度、高精度化、短納期化対応が求められるなか、生産技術の進化、日本発の先端技術の創出、超高精細フォトマスクの開発並びに次世代ラインの構築に注力すると共に、最先端露光装置に対応する高機能性フォトマスクの開発を行いました。

大型フォトマスク事業における当連結会計年度の研究開発費は176百万円であります。

##### (新規事業開発)

###### (1) 研究開発の目的及び体制

新規事業開発におきましては、当社グループの新しい柱となる事業の開発を目的として、事業開発室のもと、開発事業ごとに組織を編成し、研究開発活動に取り組んでおります。

###### (2) 研究開発のテーマ及び成果

プリントエレクトロニクス分野におきましては、当社の大型フォトマスク製造技術を応用した「厚膜レジスト原盤」や「電鍍版」、「ガラスドライエッチング版」などの既存製品の品質向上を図るとともに、さらなる大型化や高精細化に向けた研究開発を行いました。

R F I D (Radio Frequency Identification) 分野におきましては、当社独自製品である極小R F I D や、R F I D を使用したシステム開発など、今後成長が見込めるI o T 分野に向けた研究開発を行いました。

ヘルスケア分野におきましては、能動型展伸・屈伸回転運動装置である「Balance Tutorトレッドミルシステム」の販売を開始するとともに、取扱製品の拡充や、新たな自社製品の上市に向けた研究開発を行いました。

その他にも、当社グループが保有する微細加工技術を活かした基礎技術の開発を進める一方、有望事業の探索や最先端技術の調査などを行い、M & A や他企業との業務連携などの外部技術の導入や異業種への参入等、幅広い視野で新規事業開発を進めております。

新規事業開発における当連結会計年度の研究開発費は215百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は総額5,385百万円であり、その主なものは当社及び連結子会社における大型フォトマスクの高精細化や生産性向上に係るものであります。また、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。なお、有形固定資産のほか、ソフトウェアへの投資を含めて記載しております。

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

##### (1) 提出会社

2019年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	建設 仮勘定	ソフト ウェア	合計	
京都工場 (京都府 久御山町)	大型フォト マスク事業	フォトマスク 生産設備 研究開発設 備	812,746	695,454	427,400 (3,702)	36,767	25,249	129,466	2,127,084	131
滋賀工場 (滋賀県 甲賀市)	大型フォト マスク事業	フォトマスク 生産設備	1,846,708	3,742,210	702,998 (42,907)	25,648	180,771	168,040	6,666,378	53
東京営業所 (東京都 新宿区)	大型フォト マスク事業	販売設備	1,656						1,656	2
本社 (京都市 上京区)	大型フォト マスク事業 全社	販売設備 管理設備 本社ビル	217,061		537,303 (2,155)	42,965	6,069	43,176	846,577	40

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 在外子会社

2019年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	建設 仮勘定	ソフト ウェア	合計	
頂正科技股 份有限公司	本社工場 (台湾台南科 學工業園區)	大型フォ トマスク 事業	フォトマ スク生産 設備	403,368	2,483,045	41,053	2,135,276	13,335	5,076,078	126

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備投資計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
当社 滋賀工場	滋賀県 甲賀市	大型フォトマスク事業	1,540	大型フォトマスクの高精細化に係るもの
頂正科技股份 有限公司	台湾台南科 学工業園區	大型フォトマスク事業	2,906	大型フォトマスクの高精細化に係るもの

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,368,400	11,368,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	11,368,400	11,368,400		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年7月1日	11,254,716	11,368,400		4,109,722		4,335,413

(注) 2013年7月1日を効力発生日とする株式分割(1:100)による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

2019年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	34	45	101	7	4,947	5,148	
所有株式数(単元)		22,399	3,402	25,146	13,097	17	49,596	113,657	2,700
所有株式数の割合(%)		19.7	3.0	22.1	11.5	0.0	43.7	100.0	

- (注) 1 自己株式783,804株は、「個人その他」に7,838単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。  
 2 役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する100,000株は、「金融機関」に1,000単元が含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社写真化学	京都府京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	883,200	8.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	655,200	6.19
株式会社ニコン	東京都港区港南2丁目15番3号	568,400	5.37
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	356,200	3.36
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の1	315,000	2.97
石田昌徳	京都府京都市下京区	308,500	2.91
石田敬輔	京都府京都市北区	300,200	2.83
株式会社石田産業	京都府京都市北区小山西花池町1-1	277,400	2.62
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	251,200	2.37
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	251,200	2.37
計	-	4,166,500	39.36

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式783,804株があります。  
 2 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであり、役員向け株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式100,000株が含まれております。  
 3 2019年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるSMB C日興証券株式会社が2019年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	588,700	5.18
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	83,300	0.73

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 783,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,581,900	105,819	
単元未満株式	普通株式 2,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,368,400		
総株主の議決権		105,819	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式報酬制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式100,000株(議決権の数1,000個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,000個は議決権不行使となっております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクト ロニクス	京都市上京区東堀川通り一 条上ル堅富田町436番地の 2	783,800		783,800	6.89
計		783,800		783,800	6.89

(注) 役員向け株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する100,000株は含まれておりません。

## (8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2018年12月21日開催の第17期定時株主総会の決議に基づき、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を新たに導入いたしました。本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

## 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役が付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

## 役員に取得させる予定の株式の総数

1事業年度当たり34,000株を上限とする。

当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式交付規程及び本信託にかかる信託契約に定める要件を満たした取締役。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2019年8月13日)での決議状況 (取得期間2019年8月14日)	50,000	105,850
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	50,000	105,850
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	88	194
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式(注) 2	100,000	172,500		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(注) 3	783,804		783,804	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2019年12月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含めておりません。

2 「役員向け株式交付信託」導入に伴う第三者割当による自己株式の処分であります。

3 保有自己株式数には、役員向け株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する100,000株は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めることで株主の皆様へ継続的な利益配分を実施することを基本方針としております。配当につきましては、当該期の業績、財政状況、中期的な投資計画等を総合的に勘案し、中長期的には連結配当性向20%以上を目指して参ります。

利益配分の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、中期的には多額の設備投資計画があるものの、過去最高の収益をあげられたことを勘案し、前期末配当（一株当たり17円）に18円増額した、一株当たり35円の配当とさせていただきます。内部留保資金につきましては、中長期の事業展開の備えとして、新規事業の開発や設備投資の原資として活用してまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を当社定款において定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年12月20日 定時株主総会決議	370,460	35

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### 1. コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社経営理念「創造と調和」には、「社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い商品を創造していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与する」という想いが込められており、その実現に向けて取締役はじめ全社一丸となって取り組んでおります。

当社はコーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題の一つであり、株主・取引先・地域社会・従業員などの社内外のステークホルダーに対して、経営の透明性をより向上させるとともに、コンプライアンスを重視した経営を実践することが、継続的に企業価値を高めていくために必要であると認識しております。

このような基本的な考え方のもと、次のとおり会社機関の設置並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備を行っております。

#### 2. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は機関設計として監査等委員会設置会社を採用しております。その理由は取締役の職務執行の監査等を行う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、さらなる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るためであります。

#### イ 取締役会

取締役会は、社内取締役6名（石田昌徳、石田敬輔、上野篤雄、向田泰久、橋本昌典、阿部和香）、社内取締役である常勤監査等委員1名（前野隆一）及び社外取締役である監査等委員3名（堀修史、榮川和広、中野雄介）で構成されており、議長は代表取締役である石田昌徳が務めております。原則月1回開催し、当社の経営全般に関する意思決定機関として法令及び定款、取締役会規則に基づく事項について審議、決議しております。

#### ロ 監査等委員会

監査等委員会は、常勤監査等委員1名（前野隆一）及び社外取締役である監査等委員3名（堀修史、榮川和広、中野雄介）で構成されており、議長は常勤監査等委員である前野隆一が務めております。原則月1回開催し、取締役の職務執行状況等の適法性監査、妥当性監査を実施します。監査等委員はそれぞれ、重要な経営に関する事項について代表取締役及び取締役から聴取し、取締役会においても意見を述べるなど経営の監視に努め、会計監査人や監査室と連携のうえ、監査業務を遂行します。

#### ハ 内部監査

内部監査につきましては、監査室を設け、監査室長の角島修及び監査室内部監査グループ2名（社員）にて、業務及び制度の運用が適切に行われているかを監査し、四半期ごとに代表取締役に結果を報告しております。

#### ニ コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、社内取締役5名（石田昌徳、上野篤雄、向田泰久、橋本昌典、阿部和香）及び社内取締役である常勤監査等委員1名（前野隆一）で構成されており、委員長は代表取締役である石田昌徳が務めております。法令の改正状況等を確認するとともに、遵守状況について社内共有する仕組みを構築し、社内へ法令等の遵守意識の普及や高い倫理性の保持に努めております。法令違反等の発生時には、事実関係の調査や原因究明、再発防止又は未然防止のための措置を講じるとともに、その内容を取締役会に報告しております。また、監査等委員会及び監査室と連携し、業務に関連する法令・規制や契約、社内規程などの遵守状況を点検・評価することにより、コンプライアンスの実効性を高めます。

#### ホ リスク管理委員会

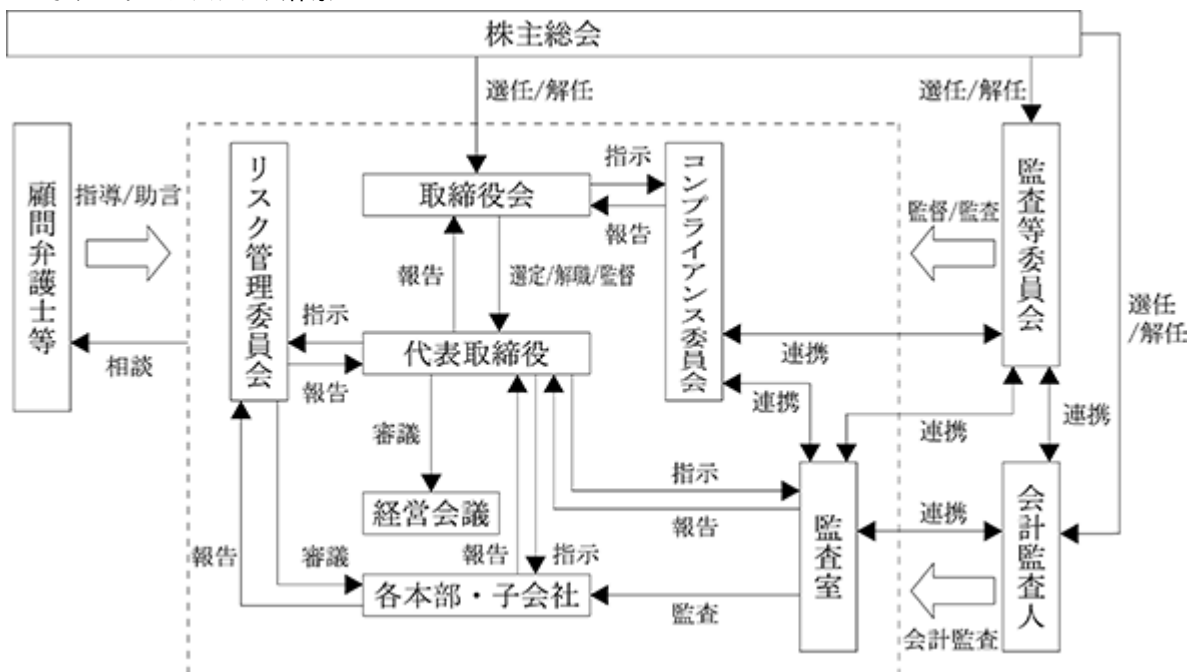
リスク管理委員会は、社内取締役1名（橋本昌典）、本部長及び室長5名（前川隆、吉田豊、小西芳広、高濱庸明、中村一志）で構成されており、委員長は管理本部長である前川隆が務めております。経営危機につながる可能性があるリスクに関する重要事項の審議と方針決定を行います。定期的なリスクの洗い出しや評価及びリスク発生の予防と対応準備を行うことで、リスク管理の実効性を高めております。



## へ その他

経営会議を設置しております。経営会議は、社内取締役5名（石田昌徳、上野篤雄、向田泰久、橋本昌典、阿部和香）、社内取締役である常勤監査等委員1名（前野隆一）、本部長及び室長5名（前川隆、吉田豊、小西芳広、高濱庸明、中村一志）及び子会社の取締役2名（長尾崇弘、杉山剛史）で構成されており、議長は代表取締役である石田昌徳が務めております。原則月1回開催しております。経営会議では、経営の重要事項（基本方針、諸施策等）について審議、決定し、迅速な経営活動がなされるように努めております。

### <コーポレート・ガバナンス体系>



## 3. 企業統治に関するその他の事項

### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

#### イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制及び内部統制の充実・強化を図るため、コンプライアンス委員会や監査室に内部統制・コンプライアンス推進グループ（社員2名）を設置するなど、組織体制の整備を行っております。また、「エスケーエレクトロニクス行動規範」や公益通報者保護法に基づく「内部通報保護規程」を制定するなど、取締役及び社員が法令や定款、社内の諸規程等を遵守するための体制を整備しております。

これらの体制に基づく業務執行の状況を確認するため、監査等委員会及び監査室は、当社が定める「監査等委員会規則」及び「内部監査規程」に基づき、業務執行の適法性や妥当性、効率性を監査しております。

#### ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」及び「機密情報管理規程」を制定し、これらの規程に基づき取締役会議事録、稟議書、その他重要な取締役の職務執行に係る情報を適正に保存及び管理しております。なお、取締役及び監査等委員は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

## ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を制定し、経営危機の現実化を未然に防止するため、リスク管理委員会において、リスクの所在・種類等を把握し、組織横断的な管理体制を推進しております。また、経営危機発生時には、同規程に基づき対応を行います。

なお、経営危機管理の一環として、当社事業所が所在する各地域で突発的な重大災害事故等が発生した場合に備え、事業継続のための「事業継続計画（BCP）」を策定し、緊急時の体制を整備しております。

また、対外的なリスクに関しては、顧問弁護士等と十分相談のうえ対応しております。

## 二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「経営理念」に基づき、全社的な目標として中期経営計画を策定し、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標を定め、かつ社員一人ひとりの業務目標の管理を行うことで、効率的な業務運営の実施を図っております。また、毎月の取締役会において、業績の報告を行い、進捗管理を行っております。

職務の執行に関しては、「職務分掌規程」や「職務権限規程」を制定し、これらの社内規程に基づき、適時的確な意思決定を図っております。特に全社的に影響を及ぼす重要事項については、経営会議にて審議し、多面的な検討を行い、慎重に判断する体制をとっております。

## ホ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」を制定し、同規程に基づき、関係会社の自主性を尊重しつつも、当該関係会社が重要事項の決定を行う際には、当社の承認、協議、報告を要することとしております。

また、関係会社の主要ポストには、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）や社員を派遣し、適宜、当社取締役会等に対する経営状況の報告を求める他、定期的に当社監査等委員会及び監査室による関係会社の監査を実施し、企業集団における業務の適正化を図っております。

## ヘ 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、この項において同じ。）及び社員は、監査等委員会に対して法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす重要事項、内部監査の実施状況、「内部通報保護規程」による内部通報の状況及びその内容を報告するものとしております。また、監査等委員会による各取締役及び重要な社員への個別ヒアリングの機会を随時設けるとともに、代表取締役、会計監査人それぞれとの間で、定期的に意見交換会を開催する体制をとります。

取締役及び社員並びに「関係会社管理規程」に定める関係会社の役員及び社員は、当社及び関係会社の業務又は業績に影響を与える事項、法令違反その他コンプライアンス上の問題で、当社及び関係会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したとき、又はこれらの者から報告を受けた者は報告を受けたとき、当社の監査等委員会に速やかに報告します。

当社又は関係会社は、これらの報告をした者に対してこれを理由とする不利な取り扱いを行うことを禁止し、当社取締役及び社員並びに関係会社の役員及び社員に周知徹底いたします。

監査等委員会を補助すべき体制については、監査等委員会からの要請があり次第、監査等委員会の指示に従って職務を実施し、その職務について取締役の指揮命令を受けないスタッフを配することとしております。さらに、当該スタッフに対し、就業規則に基づく懲戒を行う場合には、予め監査等委員の同意を要することとします。

監査等委員が正当な職務執行のため当社に対し費用の前払、償還、もしくは債務の処理を請求した場合、「経理規程」に基づき公正かつ適正にこれら进行处理いたします。

## ト 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備

当社は、「反社会的勢力対応規程」を制定し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりある企業・団体・個人とはいかなる取引も行わない方針を堅持しております。また、反社会的勢力に対する対応は、管理本部が統括し、弁護士、所轄警察署や関連団体との連携を図り、社内体制の整備強化を推進しております。

## 4. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

## 5. 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

6．株主総会決議事項を取締役会で決議する事ができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する事が出来る旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行う事ができる旨を定款に定めております。

7．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	石田昌徳	1969年9月10日	1992年4月 1997年7月 2000年6月 2001年10月 2002年5月 2003年10月 2005年11月 2008年10月 2010年9月 2011年10月 2013年1月	大日本スクリーン製造株式会社(現株式会社SCREENホールディングス)入社 株式会社写真化学入社 同社取締役 当社取締役 頂正科技股份有限公司董事長 当社常務取締役 SKE KOREA CO.,LTD.代表理事(現任) 当社専務取締役 愛史科電子貿易(上海)有限公司董事長 当社代表取締役社長(現任) 愛史科電子貿易(上海)有限公司董事長(現任)	(注)5	308,800
取締役相談役	石田敬輔	1945年12月23日	1967年2月 1975年4月 1978年6月 1996年4月 2000年4月 2001年10月 2005年6月 2016年10月 2019年4月	石田旭山印刷株式会社(現株式会社写真化学)取締役 DS.AMERICA INC.副社長 株式会社写真化学代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長兼社長 当社取締役会長 株式会社堀場製作所社外監査役(現任) 当社取締役相談役(現任) 株式会社写真化学代表取締役会長(現任)	(注)5	300,200
取締役 フォトマスク事業本部担当 フォトマスク事業本部長	上野篤雄	1961年12月20日	1987年4月 2007年10月 2008年10月 2010年5月 2013年11月 2013年12月	株式会社写真化学入社 当社営業本部長 当社執行役員 頂正科技股份有限公司總經理 同社董事長 当社取締役フォトマスク事業本部担当 フォトマスク事業本部長(現任)	(注)5	7,000
取締役 経営戦略室担当	向田泰久	1962年5月22日	1986年4月 2006年3月 2009年3月 2011年3月 2014年4月 2014年10月 2015年10月 2015年12月 2017年10月 2017年12月	日本生命保険相互会社入社 同社福井支社支社長 同社東京西支社支社長 同社本店法人営業第一部法人営業部長 当社顧問 当社執行役員 当社執行役員管理本部長 当社取締役管理本部担当管理本部長 当社取締役管理本部担当 当社取締役経営戦略室担当(現任)	(注)5	1,800
取締役 フォトマスク事業本部 生産本部長	橋本昌典	1962年2月13日	1991年2月 2013年4月 2013年10月 2016年10月 2019年10月 2019年12月	株式会社写真化学入社 当社生産本部長 頂正科技股份有限公司總經理 当社フォトマスク事業本部生産本部長 当社執行役員フォトマスク事業本部生産本部長 当社取締役フォトマスク事業本部生産本部長(現任)	(注)5	4,300
取締役 事業開発室担当	阿部和香	1972年6月15日	2004年3月 2013年4月 2014年4月 2014年6月 2019年11月 2019年12月	当社入社 当社経営戦略室副室長 株式会社写真化学入社 同社取締役 当社顧問 当社取締役事業開発室担当(現任)	(注)5	99,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役 (常勤監査等委員)	前野 隆一	1959年9月19日	1983年10月 2007年10月 2008年10月 2009年11月 2010年4月 2011年12月 2013年11月 2015年7月 2015年10月 2016年10月 2018年12月	株式会社写真化学入社 頂正科技股份有限公司総経理 当社執行役員 頂正科技股份有限公司董事長兼総経理 当社執行役員生産本部長 当社取締役 当社取締役事業開発室担当事業開発室長 株式会社清原光学代表取締役社長 当社取締役事業開発室担当 当社取締役 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)6	3,400	
取締役 (監査等委員)	堀 修史	1959年12月21日	1996年1月 1996年1月 2002年4月 2004年4月 2005年6月 2006年12月 2014年12月 2018年12月	京都司法書士会登録 堀司法書士事務所開業 堀司法書士合同事務所(現梅小路司法書士事務所)所長(現任) LEC東京リーガルマインド大学(現LEC東京リーガルマインド大学院大学)教員 株式会社写真化学監査役(現任) 当社監査役 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	10,600	
取締役 (監査等委員)	榮川 和広	1955年11月1日	1997年4月 2000年2月 2000年10月 2003年8月 2006年12月 2018年12月	大阪弁護士会登録 象印マホービン株式会社社外監査役 中塚・榮川法律事務所開業 榮和法律事務所所長(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	5,400	
取締役 (監査等委員)	中野 雄介	1969年5月15日	2002年4月 2005年7月 2006年4月 2010年1月 2011年6月 2014年12月 2015年6月 2016年6月 2018年12月	公認会計士登録 清友監査法人代表社員(現任) 立命館大学専門職大学院経営管理研究科客員准教授 中野公認会計士事務所所長(現任) 株式会社フジックス社外監査役 当社監査役 日本写真印刷株式会社(現NISSHA株式会社)社外監査役(現任) ワタベウエディング株式会社社外監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	800	
計							741,300

- (注) 1 2018年12月21日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。
- 2 代表取締役社長 石田昌徳は、取締役相談役 石田敬輔の実子であります。
- 3 取締役 阿部和香は、代表取締役社長 石田昌徳の妹であります。
- 4 取締役 堀修史、榮川和広、中野雄介は、社外取締役であります。
- 5 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2019年9月期に係る定時株主総会終結の時から2020年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査等委員である取締役の任期は、2018年9月期に係る定時株主総会終結の時から2020年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 前野隆一、委員 堀修史、委員 榮川和広、委員 中野雄介

- 8 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	
佐々木真一郎	1971年 5月28日	2005年12月	京都弁護士会登録	(注)	-
		2005年12月	益川総合法律事務所入所		
		2012年4月	日東化成株式会社社外監査役(現任)		
		2012年6月	佐々木総合法律事務所所長(現任)		
		2016年12月	株式会社エスユーエス社外監査役(現任)		

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社は監査等委員である社外取締役を3名選任しております。

社外取締役である堀修史、榮川和広、中野雄介は当社株式を保有しております。

社外取締役である堀修史は、司法書士としての専門的知識並びに経験から、監査等委員として適切な監査と当社経営に対する助言、指導を行っております。

社外取締役である榮川和広は、弁護士としての専門的知識並びに経験から、監査等委員として適切な監査と当社経営に対する助言、指導を行っております。

社外取締役である中野雄介は、公認会計士としての専門的知識並びに経験から、監査等委員として適切な監査と当社経営に対する助言、指導を行っております。

社外取締役3名と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、その選任にあたっては金融商品取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしつつ、人格並びに企業経営や専門分野における識見等を総合的に判断しております。社外取締役はいずれも業務執行を行う当社経営陣から独立しており、かつ、一般株主と利益相反を生じる恐れがないため、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役は、取締役会および監査等委員会への出席に加え、監査室、会計監査人と相互に連携しております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、当該有価証券報告書提出日現在、取締役前野隆一の1名と社外取締役堀修史、榮川和広、中野雄介の3名で構成されており、監査等委員会が定めた監査方針及び監査計画に従い、監査を実施しています。

監査等委員会は、原則として毎月1回開催するほか、必要があるときは随時開催します。

監査等委員会は、効率的な監査を実施する為に、監査室から内部監査結果に関する報告を受けるとともに、必要に応じて監査室に対して具体的な調査依頼或いは同行調査を行っています。

また、日常的に社内の重要会議に参加し、監査に必要な情報を収集するとともに、代表取締役とは定期的に意見交換の場を持っており、経営トップとの円滑なコミュニケーションを図っています。

監査等委員会は、定期的に会計監査人から会計監査の状況に関する報告を受けており、監査上必要な情報を交換しています。

なお、常勤監査等委員前野隆一は、長年当社の事業部門において製造・技術に携わり、子会社の社長などの経験があります。

また、監査等委員である社外取締役堀修史は司法書士の資格を、榮川和広は弁護士の資格を、中野雄介は公認会計士の資格を有しており、法律、財務および会計に関する相当の知見を有しております。

## 内部監査の状況

内部監査部門は3名で構成されており、代表取締役の承認を得た年度計画書に基づき監査を行い、内部監査結果を四半期ごとに代表取締役に報告しております。また監査等委員および会計監査人と、内部監査結果の報告やリスク管理などに関する情報交換を行うなど密接な相互の監査連携を図り、内部監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

## b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 中島 久木  
指定有限責任社員 業務執行社員 羽津 隆弘

## c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他8名であります。

## d. 会計監査人の選定方針と理由

会計監査人の選定にあたっては、会計監査人として必要とされる専門性を有していることに加え、監査法人の品質管理体制・独立性など内規で定めた基準により、監査等委員会が総合的に検討を行い適任であると判断した会計監査人を選定しております。

また、当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。このほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する株主総会議案の内容を決定いたします。

## e. 監査等委員会による会計監査人の評価

当社の監査等委員会は、品質管理体制、独立性や監査報酬の妥当性など内規で定めた基準に従って、会計監査人の監査の品質、独立性、効率性などについて評価を行いました。評価の結果、監査等委員会は会計監査人の再任は妥当であると決議いたしました。

#### 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

##### a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,800		24,000	
連結子会社				
計	22,800		24,000	

##### b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社である頂正科技股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG及びKPMG税理士法人に対して、税務関連業務等の非監査業務に対する報酬8,729千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社である頂正科技股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG及びKPMG税理士法人に対して、税務関連業務等の非監査業務に対する報酬7,494千円を支払っております。

##### c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等から受領する監査計画を勘案し、当社と監査公認会計士等で協議し、監査等委員会による事前同意を得て決定しております。

##### d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し、かつ報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかについて確認し検討した結果、適切であると判断したため会計監査人の報酬額について同意しております。

#### (4) 【役員の報酬等】

##### 役員報酬の内容

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬等の総額は、2018年12月21日開催の第17期株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は年額300,000千円以内（株式報酬を除く。定款で定める員数は10名以内とする。）、監査等委員である取締役は年額50,000千円以内（定款で定める員数は5名以内とする。）と決議しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、固定報酬と業績連動報酬、並びに株式報酬により構成されています。固定報酬は、役員報酬内規に定める役位別の基本報酬額に基づき、支給額を決定しております。取締役の役位は、2018年12月21日開催の取締役会で決議されております。業績連動報酬は、当社グループ全体の業績に対する連動性を高めるため、連結当期純利益を指標として採用し、支給額は、2019年11月11日開催の取締役会において決議された配分比率を乗じて決定しております。なお、連結当期純利益の数値計画は、2018年11月12日開示の2018年9月期決算短信に記載している2019年9月期の連結業績予想である3,200百万円であり、実績は4,810百万円であります。株式報酬は、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。株式報酬制度の詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」



をご参照ください。

監査等委員である取締役の報酬額は、上記の報酬限度額の範囲内で、職務と責任を勘案して監査等委員である取締役の協議により決定することとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	172,971	74,672	79,474	18,825	7
監査等委員 (社外取締役を除く。)	10,530	10,530			1
監査役 (社外監査役を除く。)	3,510	3,510			1
社外取締役	12,000	12,000			3
社外監査役	1,800	1,800			2

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
- 2 業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定の方針については定めておりません。
- 3 監査等委員会設置会社移行前の取締役及び監査役の報酬限度額は、第9期定時株主総会(2010年12月17日開催)において決議を受けた以下の金額であります。
- 取締役 年額 180,000千円以内
- 監査役 年額 36,000千円以内
- 4 2018年12月21日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の事業である大型フォトマスク事業において、現在保有している政策保有株式は、取引先企業との円滑な関係の維持及び会社業務をより円滑に推進するために必要であると考えております。現状については、売却の対象となる株式はありませんが、今後も毎年個別に評価・検証を行い、保有の意義が必ずしも十分でない判断される株式については、売却等の検討を行ってまいります。

## b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	8	302,898

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

## c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)SCREEN ホールディングス	37,400	37,400	取引先企業との円滑な関係を維持するため	有
	238,238	248,336		
(株)ニコン	26,000	26,000	取引先企業との円滑な関係を維持するため	有
	35,048	55,510		
(株)ジーダット	9,000	9,000	取引先企業との円滑な関係を維持するため	無
	9,990	11,295		
(株)三菱UFJフィ ナンシャル・グ ループ(注)2	11,000	11,000	会社業務をより円滑に推進するため	無
	6,032	7,800		
(株)京都銀行	1,200	1,200	会社業務をより円滑に推進するため	有
	5,070	7,116		
三井住友トラ スト・ホールディ ングス(株)(注)3	1,490	1,490	会社業務をより円滑に推進するため	無
	5,805	6,967		
(株)みずほフィ ナンシャルグ ループ(注)4	15,000	15,000	会社業務をより円滑に推進するため	無
	2,484	2,973		
(株)りそなホ ールディングス(注) 5	500	500	会社業務をより円滑に推進するため	無
	231	319		

- (注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、中長期的な業務関係、技術提携及び取引関係や経済合理性等を精査のうえ、総合的に検証しております。
- 2 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは、当社株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社株式を保有しております。
- 3 三井住友トラスト・ホールディングス㈱は、当社株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社株式を保有しております。
- 4 ㈱みずほフィナンシャルグループは、当社株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社株式を保有しております。
- 5 ㈱りそなホールディングスは、当社株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社株式を保有しております。

#### みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,214,123	8,300,995
受取手形及び売掛金	7,236,815	4,338,393
商品及び製品	52,478	40,772
仕掛品	402,226	407,627
原材料及び貯蔵品	1,714,420	2,037,854
その他	420,912	768,112
貸倒引当金	3,299	1,250
流動資産合計	17,037,677	15,892,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 3,394,212	2 3,281,541
機械装置及び運搬具(純額)	2 4,431,685	6,920,710
土地	2 1,667,702	2 1,667,702
建設仮勘定	952,032	2,347,366
その他(純額)	140,552	146,617
有形固定資産合計	1 10,586,184	1 14,363,938
無形固定資産		
ソフトウェア	348,600	353,625
その他	596	393
無形固定資産合計	349,196	354,018
投資その他の資産		
投資有価証券	340,316	302,898
繰延税金資産	291,907	352,477
その他	2, 3 151,614	2, 3 276,807
貸倒引当金	100	126,706
投資その他の資産合計	783,738	805,477
固定資産合計	11,719,120	15,523,435
資産合計	28,756,797	31,415,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,213,194	3,711,833
1年内返済予定の長期借入金	2 300,000	2 300,000
未払法人税等	1,076,108	917,847
役員賞与引当金	85,000	79,474
その他	4 2,420,721	2,577,540
流動負債合計	8,095,023	7,586,694
固定負債		
長期借入金	2 750,000	2 450,000
役員株式給付引当金	-	18,825
その他	49,336	40,773
固定負債合計	799,336	509,598
負債合計	8,894,360	8,096,292
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,051,600	4,167,847
利益剰余金	11,277,069	15,908,130
自己株式	800,478	982,922
株主資本合計	18,637,913	23,202,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,557	160,727
為替換算調整勘定	514,604	43,859
その他の包括利益累計額合計	701,162	116,868
非支配株主持分	523,361	
純資産合計	19,862,437	23,319,646
負債純資産合計	28,756,797	31,415,939

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	22,772,091	25,773,612
売上原価	1 15,761,750	1 16,932,807
売上総利益	7,010,341	8,840,805
販売費及び一般管理費	2, 3 2,614,689	2, 3 2,811,949
営業利益	4,395,651	6,028,855
営業外収益		
受取利息	7,997	18,840
不動産賃貸料	19,993	29,985
補助金収入	61,600	-
為替差益	93,900	237,958
その他	38,943	49,999
営業外収益合計	222,434	336,784
営業外費用		
支払利息	8,269	5,571
不動産賃貸原価	11,365	17,880
その他	2,682	820
営業外費用合計	22,317	24,272
経常利益	4,595,768	6,341,367
特別利益		
補助金収入	4 100,000	4 100,000
特別利益合計	100,000	100,000
特別損失		
固定資産除却損	5 2,539	5 752
関係会社整理損	-	57,068
特別損失合計	2,539	57,820
税金等調整前当期純利益	4,693,229	6,383,547
法人税、住民税及び事業税	1,383,908	1,522,009
法人税等調整額	54,695	49,544
法人税等合計	1,329,212	1,472,465
当期純利益	3,364,016	4,911,081
非支配株主に帰属する当期純利益	82,175	100,930
親会社株主に帰属する当期純利益	3,281,841	4,810,151

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	3,364,016	4,911,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,773	25,829
為替換算調整勘定	5,602	595,253
その他の包括利益合計	19,171	621,083
包括利益	3,344,845	4,289,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,262,044	4,225,856
非支配株主に係る包括利益	82,800	64,141



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年10月 1 日 至 2018年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,051,600	8,155,349	631,099	15,685,572
当期変動額					
剰余金の配当			160,121		160,121
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,281,841		3,281,841
自己株式の取得				169,378	169,378
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,121,720	169,378	2,952,341
当期末残高	4,109,722	4,051,600	11,277,069	800,478	18,637,913

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	211,331	509,628	720,959	447,359	16,853,890
当期変動額					
剰余金の配当					160,121
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,281,841
自己株式の取得					169,378
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,773	4,976	19,796	76,002	56,205
当期変動額合計	24,773	4,976	19,796	76,002	3,008,546
当期末残高	186,557	514,604	701,162	523,361	19,862,437

当連結会計年度(自 2018年10月 1 日 至 2019年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,051,600	11,277,069	800,478	18,637,913
当期変動額					
剰余金の配当			179,089		179,089
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,810,151		4,810,151
自己株式の取得				278,544	278,544
自己株式の処分		76,400		96,100	172,500
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		39,847			39,847
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	116,247	4,631,061	182,444	4,564,865
当期末残高	4,109,722	4,167,847	15,908,130	982,922	23,202,778

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	186,557	514,604	701,162	523,361	19,862,437
当期変動額					
剰余金の配当					179,089
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,810,151
自己株式の取得					278,544
自己株式の処分					172,500
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					39,847
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25,829	558,464	584,294	523,361	1,107,655
当期変動額合計	25,829	558,464	584,294	523,361	3,457,209
当期末残高	160,727	43,859	116,868	-	23,319,646

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,693,229	6,383,547
減価償却費	3,108,464	2,779,081
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1,060	124,557
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	40,000	5,526
役員株式給付引当金の増減額 ( は減少 )	-	18,825
受取利息及び受取配当金	13,824	24,901
支払利息	8,269	5,571
固定資産除却損	2,539	752
関係会社整理損	-	57,068
売上債権の増減額 ( は増加 )	2,514,205	2,689,132
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	353,989	403,260
仕入債務の増減額 ( は減少 )	845,693	414,518
その他	459,949	334,227
小計	6,277,186	10,876,100
利息及び配当金の受取額	13,733	25,055
利息の支払額	8,269	5,571
法人税等の支払額	825,497	1,658,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,457,152	9,236,963
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,077,426	6,711,275
無形固定資産の取得による支出	12,896	125,233
貸付金の回収による収入	24,000	24,140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	2 32,451
その他	4,389	7,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,070,713	6,787,864
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	300,000	300,000
設備関係割賦債務の返済による支出	40,237	30,627
配当金の支払額	160,121	179,089
自己株式の処分による収入	-	172,500
自己株式の取得による支出	169,378	278,544
非支配株主への配当金の支払額	6,798	20,639
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	514,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	676,535	1,150,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,790	211,656
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	2,712,693	1,086,871
現金及び現金同等物の期首残高	4,501,430	7,214,123
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,214,123	1 8,300,995

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 3社

連結子会社の名称

頂正科技股份有限公司

SKE KOREA CO.,LTD.

愛史科電子貿易(上海)有限公司

当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社清原光学は、全保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社の名称

上海愛史科商貿有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

前項1(2)の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛史科電子貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

当連結会計年度において、頂正科技股份有限公司は、決算日を12月31日から9月30日に変更し、連結決算日は同一となっております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品、仕掛品

個別法

b 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

また、連結子会社は機械装置については定率法、その他の資産については主として定額法を採用しております。

す。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 5年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付信託による役員への当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に付与されたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)変動金利の借入金利息

ヘッジ方針

市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動又はキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

#### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

#### (2) 適用予定日

2022年9月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

在外連結子会社

- ・「リース」(IFRS第16号)

#### (1) 概要

当会計基準等は、借り手は原則すべてのリースについて資産及び負債の認識をすること等を中心に改正されました。

#### (2) 適用予定日

IFRS第16号は2020年9月期の期首より適用予定です。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が290,597千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が282,680千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が7,917千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しており、変更前と比べて総資産が7,917千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」6,000千円、「その他」145,614千円は、「その他」151,614千円として組替えております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年12月21日開催の第17期定時株主総会の決議に基づき、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を新たに導入いたしました。本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

#### 1. 取引の概要

当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数の数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役にに対して交付される、という株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

#### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は172,500千円、株式数は100,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
	34,382,714千円	35,817,762千円

## 2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
建物及び構築物	1,067,683千円	969,236千円
機械装置及び運搬具	1,223千円	千円
土地	427,400千円	427,400千円
投資その他の資産 その他 (長期預金)	58,404千円	54,479千円
計	1,554,711千円	1,451,115千円

担保設定の原因となる債務

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
長期借入金	1,050,000千円	750,000千円
	(1年内返済予定分 300,000千円含む)	(1年内返済予定分 300,000千円含む)

## 3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
投資その他の資産 その他 (出資金)	16,290千円	16,731千円

## 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
支払手形	400,984千円	千円
設備関係支払手形 (流動負債 その他)	25,931千円	千円



## (連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額( は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上原価	2,658千円	12,907千円

## 2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	747,091千円	831,537千円
退職給付費用	21,701千円	20,063千円
支払手数料	323,899千円	319,143千円
研究開発費	407,888千円	392,009千円
貸倒引当金繰入額	1,060千円	127,475千円
役員賞与引当金繰入額	85,000千円	79,474千円
株式報酬費用	千円	18,825千円

## 3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
	407,888千円	392,009千円

## 4 特別利益における補助金収入は、滋賀工場の設備投資に対するものであります。

## 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	945千円	171千円
機械装置及び運搬具	879千円	248千円
工具、器具及び備品	714千円	331千円
合計	2,539千円	752千円

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	35,696千円	37,417千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	35,696千円	37,417千円
税効果額	10,923千円	11,587千円
その他有価証券評価差額金	24,773千円	25,829千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,602千円	595,253千円
その他の包括利益合計	19,171千円	621,083千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	11,368,400			11,368,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	693,662	140,054		833,716

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	140,000株
単元未満株式の買取による増加	54株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	160,121	15	2017年9月30日	2017年12月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,089	17	2018年9月30日	2018年12月25日

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	11,368,400			11,368,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	833,716	150,088	100,000	883,804

(注) 当連結会計年度において、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式100,000株を自己株式に含めております。

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

株式交付信託を対象とした三井住友信託銀行(株)(信託口)の取得による増加	100,000株
取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	50,000株
単元未満株式の買取による増加	88株
株式交付信託を対象とした三井住友信託銀行(株)(信託口)への処分による減少	100,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	179,089	17	2018年9月30日	2018年12月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	370,460	35	2019年9月30日	2019年12月23日

(注) 2019年12月20日決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式100,000株に対する配当金3,500千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	7,214,123千円	8,300,995千円
現金及び現金同等物	7,214,123千円	8,300,995千円

## 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に安全性の高い金融資産で運用しております。短期的な運転資金については銀行借入により調達しており、設備購入資金については設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主に顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年6ヶ月であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、主要取引先の定期的なモニタリングや、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、通貨別に為替の変動リスクを把握し、そのリスクの程度に応じて随時決済方法を検討し、実施しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,214,123	7,214,123	
(2) 受取手形及び売掛金	7,236,815	7,236,815	
(3) 投資有価証券	340,316	340,316	
(4) 長期貸付金( 1)	30,000	30,106	106
資産計	14,821,255	14,821,362	106
(1) 支払手形及び買掛金	4,213,194	4,213,194	
(2) 長期借入金( 2)	1,050,000	1,050,935	935
負債計	5,263,194	5,264,129	935

1 1年内回収予定の長期貸付金(流動資産 その他)は、長期貸付金に含めております。

2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

## (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社出資金 (投資その他の資産「その他」)	16,290

関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表には含めておりません。

## (注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,214,123			
受取手形及び売掛金	7,236,815			
長期貸付金	24,000	6,000		
合計	14,474,938	6,000		

## (注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	300,000	300,000	150,000	
合計	300,000	300,000	300,000	150,000	

当連結会計年度(2019年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,300,995	8,300,995	
(2) 受取手形及び売掛金	4,338,393	4,338,393	
(3) 投資有価証券	302,898	302,898	
資産計	12,942,287	12,942,287	
(1) 支払手形及び買掛金	3,711,833	3,711,833	
(2) 長期借入金( )	750,000	750,721	721
負債計	4,461,833	4,462,554	721

1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、これらの株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社出資金 (投資その他の資産「その他」)	16,731

関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,300,995			
受取手形及び売掛金	4,338,393			
合計	12,639,388			

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	300,000	150,000		
合計	300,000	300,000	150,000		

## (有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2018年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	340,316	100,121	240,195
	小計	340,316	100,121	240,195
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		340,316	100,121	240,195

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

当連結会計年度(2019年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	267,850	50,253	217,597
	小計	267,850	50,253	217,597
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	35,048	49,868	14,820
	小計	35,048	49,868	14,820
合計		302,898	100,121	202,777

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

## 2 確定拠出制度

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、49,387千円であります。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、55,975千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

## 繰延税金資産

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
未払費用	171,880千円	218,645千円
未払事業税	50,692千円	46,360千円
たな卸資産評価損	27,313千円	34,108千円
貯蔵品	64,523千円	71,891千円
減価償却費	268,983千円	264,948千円
投資有価証券評価損	19,862千円	19,797千円
繰越欠損金	151,538千円	千円
その他	54,769千円	74,249千円
繰延税金資産小計	809,563千円	730,000千円
評価性引当額	438,206千円	305,490千円
繰延税金資産合計	371,357千円	424,509千円

## 繰延税金負債

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
その他有価証券評価差額金	53,637千円	42,049千円
海外子会社の留保利益	25,812千円	26,732千円
その他	千円	3,249千円
繰延税金負債合計	79,449千円	72,031千円
繰延税金資産の純額	291,907千円	352,477千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
法定実効税率	30.7%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.3%	0.2%
評価性引当額	1.0%	1.6%
税額控除	1.9%	4.0%
子会社税率差異	3.8%	2.9%
海外子会社の留保利益課税	0.5%	0.6%
その他	1.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%	23.1%



## (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

## (1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 頂正科技股份有限公司

事業の内容 大型フォトマスクの製造・販売

企業結合日

2019年9月18日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は6.95%であり、当該取引により当社が保有する頂正科技股份有限公司の議決権比率は100%となりました。当該追加取得は、経営の効率化を目的として行ったものであります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## (3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 514,169千円

## (4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

39,847千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他	合計
2,653,969	3,720,815	4,328,441	12,037,894	30,971	22,772,091

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 その他に属する国.....アメリカ、ニュージーランド

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
6,871,338	3,713,428	1,418	10,586,184

(注) その他に属する国.....韓国、中国

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産エレクトロニクス(株)	5,680,272	大型フォトマスク事業
SAMSUNG DISPLAY CO.,LTD.	3,155,062	大型フォトマスク事業
Innolux Corporation	2,384,701	大型フォトマスク事業

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他	合計
1,847,966	4,207,530	4,445,300	15,269,652	3,162	25,773,612

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2 その他に属する国.....アメリカ

#### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
9,301,012	5,062,743	182	14,363,938

- (注) その他に属する国.....韓国、中国

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産エレクトロニクス(株)	5,787,288	大型フォトマスク事業
China Star Optoelectronics Technology CO.,LTD.	4,151,545	大型フォトマスク事業
SAMSUNG DISPLAY CO.,LTD.	3,684,071	大型フォトマスク事業
Innolux Corporation	3,000,076	大型フォトマスク事業

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	1,835円75銭	2,224円18銭
1株当たり当期純利益	311円03銭	456円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,862,437	23,319,646
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	523,361	
(うち非支配株主持分)	(523,361)	( )
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,339,076	23,319,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,534,684	10,484,596

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,281,841	4,810,151
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,281,841	4,810,151
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,551,598	10,528,062

4 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度100,000株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度58,630株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	300,000	0.553	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	750,000	450,000	0.553	2020年12月30日～ 2022年3月31日
其他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期設備関係未払金	30,013			
合計	1,080,013	750,000		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	150,000		

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,672,485	13,699,580	20,512,307	25,773,612
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	1,506,344	3,842,071	5,837,173	6,383,547
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,046,279	2,684,775	4,218,387	4,810,151
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	99.32	254.85	400.43	456.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	99.32	155.53	145.58	56.31

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,191,199	5,873,451
受取手形	271,663	113,472
売掛金	<sup>1</sup> 5,872,737	<sup>1</sup> 2,666,616
商品及び製品	7,239	9,942
仕掛品	328,682	314,699
原材料及び貯蔵品	1,089,869	1,510,192
前払費用	53,219	59,246
その他	<sup>1</sup> 257,679	<sup>1</sup> 656,886
貸倒引当金	3,900	1,700
流動資産合計	12,068,391	11,202,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 2,861,601	<sup>2</sup> 2,848,066
構築物	<sup>2</sup> 34,546	<sup>2</sup> 30,106
機械及び装置	2,156,803	4,437,664
工具、器具及び備品	101,894	105,381
土地	<sup>2</sup> 1,667,702	<sup>2</sup> 1,667,702
建設仮勘定	21,564	212,090
有形固定資産合計	6,844,113	9,301,012
無形固定資産		
ソフトウェア	334,555	340,683
無形固定資産合計	334,555	340,683
投資その他の資産		
投資有価証券	340,316	302,898
関係会社株式	3,687,589	4,201,758
関係会社出資金	100,000	100,000
繰延税金資産	305,842	368,720
その他	<sup>1</sup> 520,935	61,198
貸倒引当金	366,656	100
投資その他の資産合計	4,588,027	5,034,476
固定資産合計	11,766,695	14,676,172
資産合計	23,835,087	25,878,980

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3 2,387,312	2,040,383
買掛金	1 1,777,470	1 1,470,691
1年内返済予定の長期借入金	2 300,000	2 300,000
未払金	1 327,336	1 324,665
未払費用	647,969	779,984
未払法人税等	841,082	600,635
預り金	75,234	31,991
役員賞与引当金	85,000	79,474
その他	3 1,059,885	756,778
流動負債合計	7,501,289	6,384,603
固定負債		
長期借入金	2 750,000	2 450,000
役員株式給付引当金		18,825
その他	42,232	38,380
固定負債合計	792,232	507,205
負債合計	8,293,522	6,891,809
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
資本準備金	4,335,413	4,335,413
その他資本剰余金		76,400
資本剰余金合計	4,335,413	4,411,813
利益剰余金		
利益準備金	21,500	21,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	2,688,849	4,266,329
利益剰余金合計	7,710,349	11,287,829
自己株式	800,478	982,922
株主資本合計	15,355,007	18,826,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186,557	160,727
評価・換算差額等合計	186,557	160,727
純資産合計	15,541,565	18,987,171
負債純資産合計	23,835,087	25,878,980

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1 17,914,186	1 20,837,920
売上原価	1 12,820,617	1 13,963,743
売上総利益	5,093,568	6,874,176
販売費及び一般管理費	1, 2 2,258,222	1, 2 2,493,887
営業利益	2,835,346	4,380,288
営業外収益		
受取利息	1 6,377	1 3,341
受取配当金	96,833	282,336
不動産賃貸料	19,993	29,985
技術指導料	1 89,218	1 69,477
補助金収入	61,600	-
その他	11,673	34,105
営業外収益合計	285,696	419,246
営業外費用		
支払利息	7,926	5,438
不動産賃貸原価	11,365	17,880
関係会社貸倒引当金繰入額	41,289	-
為替差損	4,888	14,271
その他	2,682	263
営業外費用合計	68,152	37,853
経常利益	3,052,890	4,761,681
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
特別利益合計	100,000	100,000
特別損失		
固定資産除却損	2,242	331
関係会社整理損	-	71,843
特別損失合計	2,242	72,175
税引前当期純利益	3,150,648	4,789,506
法人税、住民税及び事業税	1,043,789	1,084,226
法人税等調整額	82,632	51,290
法人税等合計	961,157	1,032,936
当期純利益	2,189,491	3,756,570



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,487,168	41.4	5,405,841	44.5
労務費		1,426,599	13.2	1,713,153	14.1
経費		4,922,985	45.4	5,019,823	41.4
当期総製造費用		10,836,753	100.0	12,138,817	100.0
期首仕掛品たな卸高		305,600		328,682	
合計		11,142,353		12,467,500	
期末仕掛品たな卸高		328,682		314,699	
他勘定振替高	2	31,082		37,937	
当期製品製造原価		10,782,588		12,114,863	

## 原価計算の方法

個別原価計算によっており、原材料費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は期末においてたな卸資産及び売上原価に配賦しております。

## (注)

前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
1	製造経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,697,562千円 修繕費 1,010,561千円	1	製造経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,642,215千円 修繕費 1,015,672千円
2	他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。 プレゼンテーション費 25,339千円	2	他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。 プレゼンテーション費 25,265千円

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,109,722	4,335,413	4,335,413	21,500	4,400,000	1,259,479	5,680,979
当期変動額							
別途積立金の積立					600,000	600,000	-
剰余金の配当						160,121	160,121
当期純利益						2,189,491	2,189,491
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	600,000	1,429,370	2,029,370
当期末残高	4,109,722	4,335,413	4,335,413	21,500	5,000,000	2,688,849	7,710,349

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	631,099	13,495,015	211,331	211,331	13,706,347
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		160,121			160,121
当期純利益		2,189,491			2,189,491
自己株式の取得	169,378	169,378			169,378
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			24,773	24,773	24,773
当期変動額合計	169,378	1,859,991	24,773	24,773	1,835,218
当期末残高	800,478	15,355,007	186,557	186,557	15,541,565

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,109,722	4,335,413	-	4,335,413	21,500	5,000,000	2,688,849	7,710,349
当期変動額								
別途積立金の積立						2,000,000	2,000,000	-
剰余金の配当							179,089	179,089
当期純利益							3,756,570	3,756,570
自己株式の取得								
自己株式の処分			76,400	76,400				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	76,400	76,400	-	2,000,000	1,577,480	3,577,480
当期末残高	4,109,722	4,335,413	76,400	4,411,813	21,500	7,000,000	4,266,329	11,287,829

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	800,478	15,355,007	186,557	186,557	15,541,565
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		179,089			179,089
当期純利益		3,756,570			3,756,570
自己株式の取得	278,544	278,544			278,544
自己株式の処分	96,100	172,500			172,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25,829	25,829	25,829
当期変動額合計	182,444	3,471,436	25,829	25,829	3,445,606
当期末残高	982,922	18,826,443	160,727	160,727	18,987,171

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 関係会社株式及び関係会社出資金  
総平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)  
時価のないもの  
総平均法による原価法
  
- 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法  
時価法
  
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
通常の販売目的で保有するたな卸資産  
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
  - (1) 商品及び製品、仕掛品  
個別法
  - (2) 原材料及び貯蔵品  
月別総平均法
  
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法を採用しております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械及び装置	5年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 役員株式給付引当金

株式交付信託による役員への当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に付与されたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。

## 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

変動金利の借入金利息

### (3) ヘッジ方針

市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動又はキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が313,759千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が305,842千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が7,917千円減少しております。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しており、変更前と比べて総資産が7,917千円減少しております。

### (貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」474,400千円、「その他」46,535千円は、「その他」520,935千円として組替えております。

### (損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が高まったため、

当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,570千円は、「為替差損」4,888千円、「その他」2,682千円として組替えております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

役員向け株式報酬制度について連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
短期金銭債権	987,863千円	818,860千円
長期金銭債権	468,400千円	千円
短期金銭債務	192,265千円	97,272千円

## 2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
建物	884,674千円	805,470千円
構築物	5,304千円	6,156千円
土地	427,400千円	427,400千円
計	1,317,378千円	1,239,027千円

## 担保設定の原因となる債務

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
長期借入金	1,050,000千円	750,000千円
	(1年内返済予定分 300,000千円含む)	(1年内返済予定分 300,000千円含む)

## 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
支払手形	400,984千円	千円
設備関係支払手形 (流動負債 その他)	25,931千円	千円

## (損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業取引(売上高)	2,935,611千円	2,679,664千円
営業取引(仕入高)	389,885千円	419,550千円
営業取引(その他仕入高)	161,190千円	269,997千円
営業取引以外の取引	86,421千円	69,466千円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	587,106千円	661,564千円
支払手数料	368,523千円	528,754千円
研究開発費	406,680千円	390,696千円
減価償却費	108,433千円	84,540千円
貸倒引当金繰入額	1,200千円	2,200千円
役員賞与引当金繰入額	85,000千円	79,474千円
株式報酬費用	千円	18,825千円

## おおよその割合

販売費	31%	35%
一般管理費	69%	65%

## (有価証券関係)

前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 3,687,589千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載していません。	子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 4,201,758千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載していません。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
未払費用	171,880千円	218,645千円
未払事業税	50,433千円	46,360千円
たな卸資産評価損	22,836千円	27,461千円
貯蔵品	64,523千円	71,891千円
減価償却費	253,521千円	264,535千円
投資有価証券評価損	19,862千円	19,797千円
貸倒引当金	113,357千円	549千円
関係会社株式評価損	63,974千円	千円
その他	43,057千円	46,438千円
繰延税金資産小計	803,447千円	695,678千円
評価性引当額	443,967千円	284,908千円
繰延税金資産合計	359,480千円	410,770千円

## 繰延税金負債

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
その他有価証券評価差額金	53,637千円	42,049千円
繰延税金負債合計	53,637千円	42,049千円
繰延税金資産の純額	305,842千円	368,720千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
法定実効税率		30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1%
住民税均等割		0.3%
評価性引当額		3.3%
税額控除		5.3%
その他		0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		21.6%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,861,601	240,620	0	254,155	2,848,066	4,048,584
	構築物	34,546	2,560		7,000	30,106	197,437
	機械及び装置	2,156,803	3,597,350	0	1,316,488	4,437,664	19,439,972
	工具、器具及び備品	101,894	72,065	331	68,246	105,381	549,173
	土地	1,667,702				1,667,702	
	建設仮勘定	21,564	3,499,697	3,309,171		212,090	
	計	6,844,113	7,412,293	3,309,503	1,645,889	9,301,012	24,235,166
無形固定資産	ソフトウェア	334,555	127,732		121,604	340,683	
	計	334,555	127,732		121,604	340,683	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	京都工場	フォトマスク生産設備	145,465千円
機械及び装置	滋賀工場	フォトマスク生産設備	3,435,546千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	370,556	1,800	370,556	1,800
役員賞与引当金	85,000	79,474	85,000	79,474
役員株式給付引当金		18,825		18,825

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社公告は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 (電子公告掲載ホームページアドレス <a href="http://www.sk-el.co.jp/top.html">http://www.sk-el.co.jp/top.html</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期	(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	2018年12月21日近畿財務局長に提出
--------------	-----------------------------	----------------------

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第17期	(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	2018年12月21日近畿財務局長に提出
--------------	-----------------------------	----------------------

#### (3)四半期報告書及び確認書

第18期 第1四半期	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	2019年2月12日近畿財務局長に提出
---------------	------------------------------	---------------------

第18期 第2四半期	(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	2019年5月13日近畿財務局長に提出
---------------	----------------------------	---------------------

第18期 第3四半期	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	2019年8月13日近畿財務局長に提出
---------------	----------------------------	---------------------

#### (4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

2018年12月21日近畿財務局長に提出

#### (5)有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による自己株式の処分

2019年2月12日近畿財務局長に提出

#### (6)自己株券買付状況報告書

2019年9月13日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年12月20日

株式会社エスケーエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 久 木
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 津 隆 弘
--------------------	-------	---------

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスケーエレクトロニクスの2019年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社エスケーエレクトロニクスが2019年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2019年12月20日

株式会社エスケーエレクトロニクス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの2018年10月1日から2019年9月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクスの2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。